

PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力を寄与することを目的としています。

PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

- 1958年 米国 Project HOPE 設立
- 1997年 民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート
医療機器・技術支援開始(インドネシア)
- 1998年 タイ事務所開設
障がい児・慢性疾患児支援開始(タイ)
口腔衛生教育支援開始(インドネシア)
- 1999年 インドネシア事務所開設
HIV/AIDS 予防教育支援開始(タイ)
小児先天性心臓病手術支援開始(タイ)
経済企画庁(現内閣府)より「特定非営利活動法人」として認証される
- 2001年 国税庁より認定NPO法人(第1号)として認定される
- 2002年 子宮頸がん・乳がん検診推進開始(タイ)
医療機器・技術支援開始(カンボジア)
- 2003年 カンボジア事務所開設
母子保健改善活動開始(インドネシア、カンボジア)
- 2006年 ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
- 2008年 ベトナムでHIV/AIDS 予防教育(～2010)、
乳がん早期発見事業(2011～2015)を実施
- 2011年 東日本大震災緊急・復興支援開始
- 2015年 ミャンマー事務所開設
母子保健改善活動開始(ミャンマー)
- 2016年 タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖
熊本地震医療支援募金実施(日本)
- 2017年 創立20周年

アジアの母と子をささえる
特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL:0422-52-5507
FAX:0422-52-7035
<https://www.ph-japan.org/>



2020年度年次報告

2019年7月1日

2020年6月30日



2020

Annual Report



個人支援者からカンボジアの保健センターへマスク寄贈

2020年度の活動の概要

カンボジア支援は、コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区で「子どものケア支援ネットワーク強化事業」を継続しました。ミャンマー支援は、ネピドー特別自治区タクコン郡で「母子保健サービス改善事業」が第3年次（最終年）に入りました。また、タイ支援の「HIV / エイズ感染予防教育事業」のフォローアップが終了しました。一方で2020年3、4月は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染がPHJの事業国でも広がり、海外駐在員の安全確保や活動の継続が課題となり、ミャンマー駐在員は緊急一時帰国し、遠隔業務で事業推進しています。またカンボジア・ミャンマー両国の事業国でCOVID-19対策の緊急支援を複数回行うなど、未曾有の状況でも国際協力支援団体として、困難な状況に置かれている人々に寄り添い続けました。災害支援は、2019年1月から開始した福島県南相馬市の心療カウンセリング支援事業を、状況に応じてオンラインで実施するなど継続中です。法人としては、認定NPO法人の更新申請を行い、認定が確定しました。

ミャンマーの母子保健サービス改善事業で施設分娩率が開始前の50%から大幅に改善しました。

 **109台**

カンボジアで農村地の母子と医療機関をつなぐボランティアの移動手段となる自転車を寄贈しました。

 **87%**

数字で見る

2020年度の活動

3施設

カンボジアで産後ケア室、ミャンマーで2棟の医療施設を建築し、お産と産後のケア環境を整備しました。

 **33,629枚**

COVID-19対策の緊急支援のため、カンボジア、ミャンマーで医療人材・医療ボランティア向けにマスクを配布しました。医療機関向けに医療品も寄贈しました。

349コマ

南相馬の心療カウンセリング支援事業で震災被災地の人々の心のケアのためカウンセリングを1コマ=1時間で実施しました。

18校

タイの18校の高等専門学校生を対象にしたHIV/エイズ感染予防教育事業の終了後に3年間に渡りフォローアップを行い、活動の定着も確認できました。



2020年度の活動のお礼とご挨拶

2020年度も関係者各位の暖かいご支援とPHJスタッフの努力が実り、年初からの新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい状況にもかかわらず、年度目標を無事達成することが出来ましたことを報告させていただきます。

PHJの活動の3要素である事業・人財・資金という面から観た場合、今後の成長に向けて克服すべき課題が残されているもの、その対応策が中期計画の中で反映されている点を評価いただければと考えております。2021年度は、新型コロナウイルスの影響が読めない不

安定な中での船出となりますが、年度計画の達成と危機管理の充実に念頭に目標に向けONE TEAMで取り組んでゆく所存であります。皆様には、変わらぬご支援をお願いしてご挨拶とさせていただきます。

理事長 小田 晋吾



このたび代表に就任いたしました。皆様の温かい、そして力強いご支援をPHJに引き続き賜りますようよろしくお願いいたします。私たち一人ひとは非力で無力ですが、共有し、力を合わせて取り組めば、ほんの少しであっても前には進むことができます。SDGsの理念も、PHJも。

雨ニモマケズ 風ニモマケズ
冬ニモ夏ノ暑サニモマケヌ 丈夫ナカラダヲモチ
慾ハナク 決シテ瞞ラズ
ミンナニデクノボートヨバレ ホメラレモセズ
クニモサレズ
サウイフモノニワタシハナリタイ
(宮沢賢治詩集より)

代表 神谷 洋平



スタッフ紹介：PHJで働くスタッフ

PHJ

東京事務所



カンボジア事務所



ミャンマー事務所



PHJ と SDGs

人とつながり、人と人をつなげ、新しい価値を創造する

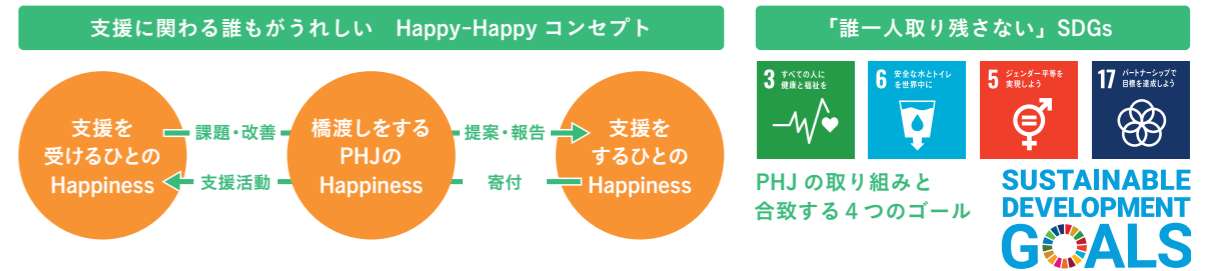
2027年の創立30周年、そして、2030年のSDGs達成を目指して

近年の世界各地で起こる自然災害、貧困、紛争、難民、そして、未曾有の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を経験し、私たち一人ひとは、周囲の人たちと、身近なコミュニティや社会と、そして、環境と相互に関係しあっていることを強く実感しました。

地球上にはたくさんの国・地域があり、そこに大勢の人々が暮らしています。一国たりとも、ひとりたりとも、完全に独立して存在している国や人間は存在しません。私たちは、「関係性」の中で生きています。自分だけの幸せや安全もなければ、自国だけの平和もなく、逆に、他人だけの幸せや他国だけの繁栄ありません。自他共の幸せを目指す—それはまさにPHJの「Happy-Happy コンセプト」です。PHJは創立以来、支援を必要とする人々の「幸せになる Happiness」、支援する人々の「人を幸せにする Happiness」、そして、私たち PHJ 関係者の「幸せの橋渡しをする Happiness」を実現する事業を目指しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) の基本精神は「誰一人取り残さない」。言葉は異なりますが、私たち PHJ が大切にする基本コンセプト「Happy-Happy コンセプト」と通底するものだと考えています。単に、事業やビジネスと関連するゴールを合致させて「SDGsをやっている」という次元ではなく、基本精神と基本コンセプトという深い次元で、SDGs と私たち PHJ は親和性が高いのです。

PHJのコンセプトとSDGsの基本精神



たとえば、PHJ ミャンマーの事業対象地は首都ネピドーです。首都と聞くと発展しているのではと思われがちですが、街の整備や経済活動が活発なのは中心部のごく一部にすぎず、ネピドーのほとんどの地域は地方農村の状況と変わりません。しかし海外からの支援は、地方農村や国境沿いの少数民族が多く居住している地域に集中しています。PHJはこの首都周辺の取り残されている地域に焦点を当てて支援をしています。



また、COVID-19 対策に関して言えば、PHJ カンボジアでは真っ先に保健ボランティアや母子保健ボランティアへのマスクや手洗い用のせっけんを寄贈しました。というのも、医療従事者に対しては、カンボジア

保健省からマスクや消毒液が供給される一方で、ボランティアに対しては支援がありません。コミュニティの最前線の草の根レベルで活動する保健・母子保健ボランティアにこそ感染予防対策が必要だと判断し、効果的な地域感染予防の啓発のためにいち早く支援を行いました。



2027年の創立30周年まで7年、さらに、2030年のSDGs達成まで10年となる2020年。私たちPHJ「どこから」そして「どこへ」「何のために」進めばいいのか。この問いに答えることこそ、私たちの新たな出発点となるはず。そして、その答えは「Happy-Happy コンセプト」に立ち返ること。このコンセプトを根幹にして、PHJはこれからも歩み続け、私たちと関わるすべての人々つながりながら、新たな価値を創造していきます。



Cambodia

カンボジア コンポンチャム州

子どものケア支援 ネットワーク強化事業

保健ボランティア・母子保健ボランティアへの109台の自転車寄贈

背景

コンポンチャム州で2014年からPHJが母子保健サービスの強化活動を実施する中で5歳未満の子どもの健康問題が顕在化しました。男女ともに完全母乳育児期が終わり、離乳食が始まる6ヶ月を境に低栄養の割合が増加し、特に1歳から2歳未満の男児では低体重26.0%、低身長19.5%でした*。「低栄養」は子どもたちが病気になるリスクを高めるだけでなく、成長に及ぼす負の影響は生涯に渡り続くといわれています。

*岩本、他、「カンボジア国コンポンチャム州における子どもの慢性低栄養の男女差」、2016

活動概要

本事業は、保健センタースタッフと村のボランティアが支援ネットワークを形成し、地域の子どものケアに関する知識普及や実践促進を行うことにより、5歳未満児の予防可能な死亡を削減しつつ、健康な成長発達が促進されることを目的とします。

基本データ

■事業目標

1. 保健センターとコミュニティとの連携で適切なタイミングで子どもが小児保健サービスにアクセスできる。
2. 村の養育者たちの小児ケアや子どもの摂食行動に対する意識が向上する。

■支援対象

コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区
(保健スタッフ能力強化は12保健センター)
(村のネットワーク作りは4保健センター)

活動地：コンポンチャム

首都：プノンペン

■対象人口

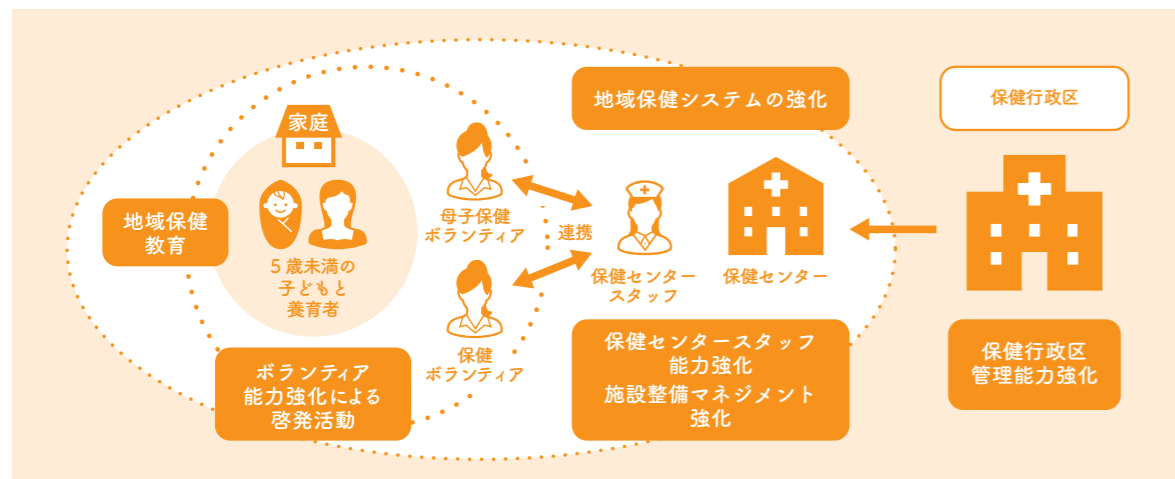
4保健センター管轄人口 約34,000人
うち5歳未満の子ども約4,600人とその養育者

■期間

2018年11月～2022年10月(4年間)

■資金

本事業は、外務省日本NGO連携無償資金協力と大日本住友製薬株式会社、成田コスモポリタンロータリークラブほかサポーター企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しています。



事業内容と成果

ネットワーク構築に向けて着実に活動を進め、各セクター同士の連携が進んでいます。

保健センタースタッフやボランティアの研修やスタディツアー、会議を開催するなど、母子のケアに向けたネットワークの基盤を強化。新型コロナウイルスの影響を受けながらも着実に活動を進めました。

■保健センター設備支援

出産後48時間入院し、母と子のケアができる環境を整備するため、クボッタゴン保健センターの産後ケア室の建築を2020年2月に開始。5か月後に完成しました。



■保健センタースタッフスキル向上

各保健センターで毎月会議を開催し、情報や課題の共有、さらに保健センタースタッフのスキルアップのため小児疾病統合管理、子どもの成長促進、産後検診の監督・指導支援を実施しました。

■子どものケア支援ネットワーク構築

保健センタースタッフが、保健ボランティアや母子保健ボランティアと定義会議を実施。村での健康問題やニーズを把握可能になり、新型コロナウイルス感染危機の際には、海外からの帰国者の所在と人数や健康状態に関わる情報の把握・確認がスムーズに行えました。

■保健行政区との協働促進

保健省が指定保健行政区として定めるタケオ州アンロカ保健行政区の管理体制や独自の取り組みを学ぶスタディツアーを2019年12月に実施。ストゥントロン保健行政区スタッフ4人が参加しました。

■医療ボランティアへ自転車寄贈

地域で活躍する医療ボランティアの多くが移動手段を持たないことから、2019年8月、保健ボランティアと母子保健ボランティアに合計109台の自転車を寄贈しました。

■家庭での子どものケア知識普及

母子保健ボランティアの家庭訪問や啓発活動を強化したことで、妊婦健診・産婦検診を受ける女性が増え、健康へのリスクがある伝統的な習慣を控えるなどの変化が現れています。



新型コロナウイルス感染対策の緊急支援

2020年4月、新型コロナウイルス感染対策の緊急支援として、感染予防物資（マスク、消毒ジェル、消毒液、非接触体温計、感染予防啓発活動費、合計84万円相当）をストゥントロン保健行政区

に寄贈しました。さらに、物資の寄贈とともに、保健ボランティア会議と母子保健ボランティア会議での手洗いなど感染予防の啓発活動を実施しました。

課題と展望

学び合いによるサービスの向上を目指して

これまで事業対象地の4つの保健センターで働く医療従事者の能力向上の支援に取り組んできました。しかしある保健センターでは、子どもの疾病管理が向上した一方で、分娩介助や産後ケアのサービスでさらなる改善が必要になるなど、保健センターの改善傾向は各所各様です。この課題に対して、保健行政区スタッフが各保健センターの技術モニタリングを継続しながら、個々の状況に応じたきめ細やかな助言や指導を行い、地域全体としての保健サービスの向上を目指します。加えて、4つの保健センターがそれぞれの得意部分を活かし、他の保健センターの能力向上をサポートするという学び合いも促進していきたいと考えています。



グイピン村のサブセンター竣工による寄贈式

背景

母子保健サービスを提供する村の一次医療施設（地域保健センター、サブセンター）には未整備・老朽化しているものがあり、安全で清潔な分娩施設として十分に機能していません。また、深刻な保健人材不足に加え、助産師の提供するケアサービスの質も十分ではなく、妊産婦が適切なケアを受けられない状況です。さらに、村の女性たちは適切な母子保健の知識を得る機会が限られ、習慣的に自宅で出産を行っています。

活動概要

人材・設備が十分ではない中で、妊産婦が必要とするケアを確保するための互助の仕組み作りを目指しています。具体的には、母子が安全な環境で適切なサービス（妊婦健診、分娩介助、産後検診、新生児健診、予防接種、家族計画サービス）を利用できるように現地の保健局と連携して支援しています。

基本データ

■ 事業目標

農村地域の女性が適切な母子保健サービスを適切なタイミングで利用することにより母子の健康状態が改善される。

■ 支援地域

ネピドー特別自治区タッコン郡

首都：ネピドー
活動地：ネピドー特別自治区タッコン郡

■ 人口

約 20 万 8 千人（2014 年）

■ 支援対象

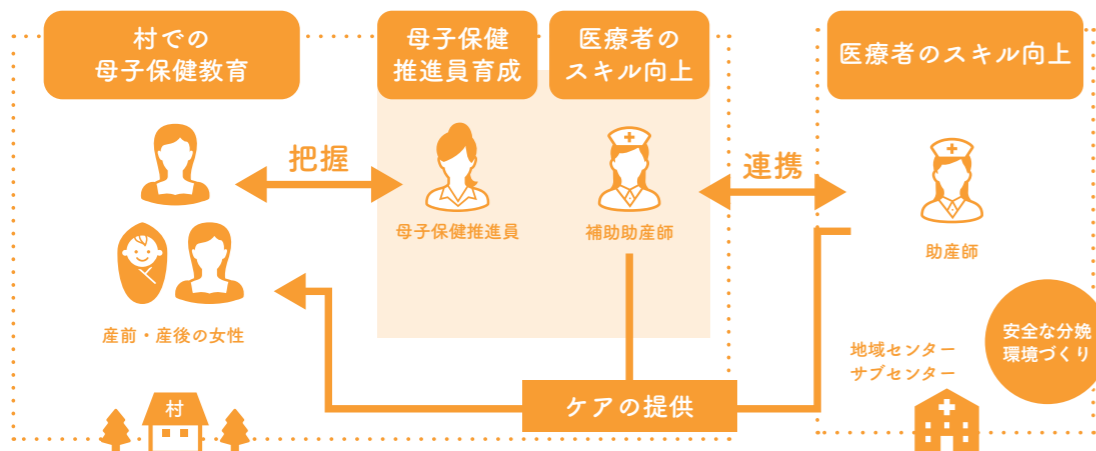
タッコン郡の妊産婦約 3,800 人 / 年、乳幼児約 16,344 人、助産師 44 人、婦人保健訪問員 5 人、補助助産師 42 人、公衆衛生スーパーバイザー II 6 人、母子保健推進員 388 人

■ 期間

2017 年 10 月～2020 年 10 月（3 年間）

■ 資金

本事業は、外務省日本 NGO 連携無償資金協力と株式会社八神製作所ほかサポーター企業・団体・個人の皆様からのご支援により実施しています。



事業内容と成果

母子が適切なケアを受けられる持続可能な保健システムの定着へ

タッコン郡の妊産婦と新生児の健康改善に向けた事業の最終年として、新型コロナウイルスによる政府の活動規制を受けながらも、保健システムの強化とモニタリング強化を進めました。その結果、より質の高いケアサービスを以前より多くの母子が受けられるようになりました。

事業開始前と約 3 年後の 2020 年 6 月時点の数値比較

妊婦健診受診率

54% ▶ 77%
(目標値 80%)

施設分娩率

50% ▶ 87%
(目標値 60%)

産後検診受診率

62% ▶ 88%
(目標値 80%)

避妊実行率

69% ▶ 75%
(目標値 75%)

新生児訪問率

現状値なし ▶ 75%
(目標値 80%)

■ 安全な分娩環境作り

2019 年 8 月にグイピンサブセンター（左写真）、10 月にミャウミエイ地域保健センターの建築が完了し、地域の分娩施設として利用されています。また施設の衛生・機材管理の指導やチェックリスト導入により、医療人材の衛生管理意識の向上と、施設の衛生環境の改善につながりました。

■ 母子保健推進員の育成と連携強化

母子保健推進員による新生児訪問では養育者に新生児の危険兆候についての知識が伝えられました。また、妊婦に対する早期受診や妊婦検診が促され、受診率が大幅に改善されました。

■ 政府職員との連携強化

保健スポーツ省、ネピドー公衆衛生局、タッコン郡保健局とモニタリング評価を 2019 年 9 月、2020 年 2 月に実施。事業の成果や振り返りと、事業の移譲について協議を行いました。ネピドー公衆衛生局長からは、本事業が母子保健改善に大きく貢献していると高い評価を受けました。

■ 医療者スキル向上

助産師スキル・モニタリングでは課題となった点を各助産師に指導し、知識と技術の向上に繋がりました。助産師と補助助産師の定期会議では、地域保健の現状や課題が議論、共有され、両者の連携強化が促進されました。

■ 妊婦・産後の女性への母子保健教育

事業対象地域の村や医療施設で母子保健教育が実施されました。教育で学んだ知識により、妊娠中の危険な状態を回避することができた事例もあり、母子保健教育が安全な妊娠・出産に役立てられました。



新型コロナウイルス感染対策の緊急支援

新型コロナウイルス感染拡大にともない 2020 年 6 月末までに合計 3 回の緊急支援物資の寄贈を行いました。最初の 2 回はタッコン郡とレウェイ郡の両保健局からの要望により、非接触体温計、マスク、アルコールジェルなど必要となる医療品を寄贈（合計 66 万円相当）。その後、タッコン郡内の保健ボ

ランティア（補助助産師 38 人および母子保健推進員 414 人）に、1 人 2 枚ずつ計 904 枚の布マスク（合計 3 万 5 千円相当）を寄贈しました。



課題と展望

インクルーシブな保健システムを目指して

これまで出産においてはサブセンターや病院などの保健施設の利用を促し、医療従事者による介助を促してきました。しかし、ミャンマーの昔からの習慣では、伝統的産婆さんの介助によって出産が行われてきました。母子の健康や生命のリスクという観点からは、施設分娩や医療者による介助が望ましいのかもしれませんが、伝統的産婆さんは医療サービスの利用が難しかった時から村で信頼されてきた大切な存在です。私たちは、土地の文化や風習を理解し、尊重して、お母さんと子どもたちの健やかな生活のために大切なことを現地の村びとや医療者たちと一緒に考えながら、伝統的産婆さんも巻き込んで、地域全体でお母さんと子どもたちを守り支えるための支援に取り組んでいきたいと考えています。

南相馬心療カウンセリング支援事業

【背景】

震 災と福島第一原子力発電所事故による二重被災地である南相馬市。同市において震災が原因で直接亡くなった方は525人、その後の7年間の震災関連死は507人に達しており、これらの数値は岩手県や宮城県に比べて突出しています。(2018年3月18日福島民報)。関連死は避難先での生活環境の変化によるストレスが大きな要因と指摘されており、被災者の心身のケアが現在に至るまで重要になっています。

●基本データ

事業目的: 南相馬地域に居住する人々のメンタルヘルスを向上させる

事業内容: 南相馬地域で自立可能な心療カウンセリングルーム開設を支援する

受益者: 南相馬市とその周辺地域に居住する人々

支援期間: 2019年1月～2021年12月

【活動内容・実績】

南 相馬市の医療法人「結びの会」が運営するほりメンタルクリニック(院長堀有伸先生)の心療カウンセリング事業を2019年1月から3年計画で支援しています。

計画は週1日6コマ、3か月で最大72コマのところ、2019年1-3月は38コマ、4-6月は75コマ、7-9月は114コマ、10-12月は107コマと順調に増加しました。支援活動開始の早い時期に、カウンセリングを受けた複数の方が、長年のつらい症状が改善あるいは寛解したこともコマ数の急増の一因となっています。

そうしたなかで2020年3月から新型コロナウイルスの感染が拡大し、4月には緊急事態宣言が出されました。心療カウンセリングは患者さんと対面して1時間近く会話するため感染リスクが高く、4月、5月はカウンセリングを自粛しました。緊急事態宣言が解除された6月から対面カウンセリングだけでなく、オンライン会議システムによるリモート・カウンセリングを併用して再開することができました。



リモート・カウンセリングを行う堀院長

【運営上の変更と計画】

運 営上大きな変更が2点生じました。1点目は事業の運営及び将来の方向性に対する考え方の差異が顕在化し、米倉臨床心理士は支援事業から離れることになりました。

2点目は当初計画では南相馬地域に自立可能な心療カウンセリング施設の基礎を作ることでしたが、堀先生の就労支援と組み合わせた新しいNPO団体の設立構想は関係者の理解が得られず、実現が難しくなりました。

これにより本事業の実施期間中に有料カウンセリングへの移行も厳しく、事業の見直しが必要となりました。そこでほりメンタルクリニックと会議を開催し、①事業を引き継ぐ新団体の設立時期にかかわらず事業は3年間で終了する ②事業期間を前期と後期に分け、後期は榊原臨床心理士と堀先生のカウンセリングを中心に無料の心療カウンセリングを継続する ③事業を継承する新団体の設立および新団体の運営にPHJは関与しない という内容で事業を進めることが決定しました。

●前期実績(2019年1月～2020年6月)

カウンセリング担当	米倉、高橋臨床心理士
心療検査	86件
件数	454件(コマ)
支出合計	635万円

●後期計画(2020年7月～2021年12月)

カウンセリング担当	榊原、横内、高橋臨床心理士
心療検査	72件
件数	432件、認知行動療法78件
支出合計	720万円

●2020年度東日本大震災支援費(円)

	期首残高	収入	支出	期末残高
支援費	4,254,771	4,507,366	6,128,084	2,634,053
商品寄贈		3,824,950	3,824,950	

広報・啓発などの活動

情報発信・現地訪問・開発教育

▶イベントへの出席

三鷹国際交流フェスティバル、むさしの国際交流まつりに出展し、PHJの活動紹介やPHJのチャリティカレンダーの募金活動を行いました。



▶メディアでの情報発信

・2019年10月、2020年2月、6月に機関誌(2000部)を通してご支援者への活動報告を実施しました。PHJのホームページでの活動レポートなどの更新、Facebookでの情報発信などを通して、支援者をはじめとする多くの皆さまへ認知していただく機会を作りました。



▶企業での活動報告・募金活動

ご支援いただいている企業のオフィスにて従業員様向けに活動報告を実施しました。また、年末には支援企業内でチャリティカレンダーの募金活動を実施し、社員の方自ら募金活動にご協力いただきました。



▶教育機関等での講義

PHJの活動に関する講義や調査協力を通して教育機関や医療関係者の育成などに貢献しています。

【講師派遣】

- ・国際医療福祉大学成田看護学部
- ・蕨戸田市医師会看護専門学校
- ・上智大学総合人間科学部看護学科

【事務所訪問】

- ・中央大学文学部

▶スタディツアー

埼玉大学で「異なる文化と出会う」という授業の一環としてPHJのカンボジアの支援地をフィールドに開催しているスタディツアー。2020年度は学生8名が参加し、「農村の資源利用」というテーマで農村地の人々にインタビューし、行政区で調査結果を発表しました。



▶インターン・ボランティア

国内広報において情報発信(Webサイト、広報誌)や、イベントの展示やアテンドなどのお手伝いをインターン生やボランティアの方々にしていただきました。



私たちの活動を 支えてくださっているみなさま

● 多様なご支援のかたち

ピープルズ・ホープ・ジャパンの活動は910名の個人賛助会員、131の法人賛助会員よりご支援をいただいております。また一般寄付や募金を通して多くのご支援者や協力法人・団体よりご支援をいただいております。マンスリー募金では14名のご支援者から173,000円をいただきました。東日本大震災支援募金には個人と法人から4,507,366円をいただきました。そのほかはブランドの衣服購入をとおして寄付するファッションチャリティープロジェクトでは430,935円、Yahoo ネット募金を通して2,950円の支援をいただきました。

公的補助金	加盟団体・ネットワーク
-------	-------------

● 外務省

外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」を通じてカンボジアとミャンマーで事業を実施しました。

- 国際協力 NGO センター
- NGO 外務省定期協議会「連携推進委員会」
- GIHDI 外務省・NGO 懇談会
- SDGs 市民社会ネットワーク

スポンサープロジェクトとしてのご支援

大日本住友製薬株式会社	カンボジアの「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業」にご支援いただきました。(2016年より継続支援)
成田コスモポリタンロータリークラブ	カンボジアの「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業」にご支援いただきました。(2009年より継続支援)
小野薬品工業株式会社	ミャンマーネピトー特別区の2021年度実施予定の「妊産婦と新生児のための保健システム強化支援事業」にご支援いただきます。
株式会社八神製作所	ミャンマーの「母子保健改善サービス事業」にご支援いただきました。(2008年より継続支援)

商品寄贈によるご支援

ご支援者	商品	支援先
アストラゼネカ株式会社様	ピンクリボンのタオル 3,000枚	南相馬市原町保健センター
アイロボットジャパン合同会社	ロボット掃除機「ルンバ890」30台	南相馬市の医療・福祉施設11団体
大塚製薬株式会社	ポカリスエット 2400本 ポカリキャップ（サンバイザー）450個	ミャンマーの母子やボランティア
カシオ計算機株式会社	プロジェクター	PHJ 東京事務所
株式会社オウケイウェイヴ	マスク 480枚	南相馬市の医療・福祉施設
株式会社 日本 HP	パソコン 10台、プリンター 10台	南相馬市ほりメンタルクリニック
匿名個人	マスク 1000枚	カンボジア・ミャンマー医療施設

● 寄付型自販機設置によるご支援

現在60の企業・団体に100台の寄付型自販機を設置いただいています。2020年度の寄付金額は1,552,237円となりました。

● カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノメディックス、横河東亜工業株式会社、横河商事株式会社が PHJ のチャリティカレンダーの名入り印刷をしてご支援いただきました。

● 特別支援

横河電機株式会社は、PHJ 設立時より、東京事務所の無償提供や通信費、賛助会費などを通してご支援いただいています。

PHJ 賛助会員法人・団体 (131)

社会医療法人財団慈恵会相澤病院	クリナップ株式会社	帝国通信工業株式会社	医療法人社団直和会平成立石病院
一般社団法人上尾中央医科グループ協議会	社会医療法人財団薫仙会恵寿総合病院	テクマトリックス株式会社	株式会社堀場製作所
株式会社あさの	向洋電機株式会社	テラル株式会社	松井証券株式会社
アズビル株式会社	国華電機株式会社	株式会社電通国際情報サービス	株式会社松田計装工業
アナログ・デバイス株式会社	サクラグローバルホールディング株式会社	株式会社東海チャートプロダクツ	有限会社丸島製作所
社会医療法人春回会井上病院	社会医療法人聖医会サザン・リージョン病院	東京計装株式会社	株式会社丸新プロテック
株式会社イノメディックス	株式会社佐藤製作所	東京建物株式会社	株式会社ミツハシ
岩塚製菓株式会社	三信電気株式会社	東京電機産業株式会社	緑屋電気株式会社
株式会社インテック	サントリービバレッジサービス株式会社	東銀リース株式会社	南九州向洋電機株式会社
医療法人社団永生会永生病院	株式会社ジェイ・エム・エス	東邦ホールディングス株式会社	株式会社村田製作所
株式会社エー・アンド・デイ	JAM 横河電機労働組合	東陽工業株式会社	株式会社牟礼精密
エーザイ株式会社	シカデン株式会社	株式会社ナカタニ	名港海運株式会社
NTT ファイナンス株式会社	溢谷工業株式会社	株式会社中西製作所	明治電機工業株式会社
株式会社エフタイム	株式会社島津製作所	株式会社ナカノフードー建設	株式会社八神製作所
株式会社エム・アイ・ビー	ジャパンシステム株式会社	ナップ株式会社	八洲貿易株式会社
オイレス工業株式会社	医療法人財団寿康会寿康会病院	社会医療法人恵和会西岡病院	山崎製パン株式会社
社会医療法人祥和会脳神経センター太田記念病院	正田醤油株式会社	西川計測株式会社	横河電機株式会社
大塚製薬株式会社	昭和アステック株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	横河グループ福祉センター
株式会社オーバル	新川電機株式会社	株式会社ニッセイコム	横河計測株式会社
大豆生田金属株式会社	株式会社新進	株式会社日本 HP	株式会社横河建築設計事務所
オグラ宝石精機工業株式会社	株式会社すかいらーくホールディングス	日本軽金属株式会社	横河商事株式会社
社会医療法人祐愛会磯田病院	有限会社菅沼製作所	日本ビューレット・バックード株式会社	横河商事 OB 会
株式会社オメガシミュレーション	株式会社杉田製線	萩原電気ホールディングス株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
株式会社オルカ	住友電気工業株式会社	バンドー化学株式会社	横河ソリューションサービス労働組合
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	住友電装株式会社	株式会社ビーアンドエフ	横河東亜工業株式会社
カシオ計算機株式会社	株式会社セールスフォース・ドットコム	菱野金属商事株式会社	横河バイオニックス株式会社
株式会社カジワラ	社会医療法人財団石心会	フクダ電子株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
株式会社かわでん	ゼブラ株式会社	富士ゼロックス株式会社	横河マニュファクチャリング 株式会社
キッコーマン株式会社	公益社団法人全日本病院協会	富士通株式会社	横河レンタ・リース株式会社
株式会社キッツ	損害保険ジャパン株式会社	富士フィルム医療ソリューションズ株式会社	菱洋エレクトロロ株式会社
株式会社紀文食品	第一三共株式会社	フルタカ電気株式会社	株式会社リンガーハット
キャノン株式会社	太陽計測株式会社	古畑病院	ワイディシステム株式会社
京西テクノス株式会社	医療法人慈繁会付属土屋病院	株式会社プロネクス	

協力法人・団体 (73)

アイロボットジャパン合同会社	港北出版印刷株式会社	医療法人ビーアイエーナカムラ病院	三井住友信託銀行株式会社
株式会社アシスト	国際チャート株式会社	成田コスモポリタンロータリークラブ	武蔵エンジニアリング株式会社
アステラス製薬株式会社	サーモキング・ジャパン株式会社	日油株式会社	株式会社村井
アストラゼネカ株式会社	株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ	日経ニュービジネス株式会社	郵船ロジスティクス株式会社
azbil みつばち倶楽部	JAM 横河電子機器	日東ベスト株式会社	ユービーエス・ジャパン株式会社
医療法人順幸会阿蘇立野病院	株式会社清水合金製作所	日本精工株式会社	医療法人社団陽和会 武蔵野陽和会病院
株式会社アトムメディカルインターナショナル	株式会社商船三井	日本ビューレット・バックード労働組合	横河計測従業員会
医療法人敬愛会リハビリテーション天草病院	新着業会	日本メジフィジックス株式会社	株式会社横河システム建築
株式会社イクヨ	セレスティカ・ジャパン株式会社	パナソニック株式会社	横河商事株式会社中部支社
イビデン株式会社	医療法人財団日届会第一病院	株式会社ピース・イン・ツアー	横河ソリューションサービス株式会社 関西支社
MSD 株式会社	大日本住友製薬株式会社	医療法人社団東山会調布東山病院	横河電子機器株式会社
株式会社オウケイウェイヴ	社会医療法人高橋病院	株式会社ビジネスフォーラム	横河マニュファクチャリング株式会社 甲府事業所
沖電気工業株式会社	中外製薬労働組合	ビューレット・バックード・エンタプライズ従業員募金・Benevity	横河マニュファクチャリング 株式会社 小峰事業所
沖プリンテットサーキット株式会社	テルモ株式会社	株式会社フィリップス・ジャパン	株式会社ヨンドシーホールディングス
小野薬品工業株式会社	東京エレクトロンデバイス株式会社	医療法人深川病院	株式会社ワイ・ディ・シー
医療法人社団博愛会関西病院	東芝 GE タービン・コンポーネンツ株式会社	ブラックロック・ジャパン株式会社	株式会社 waja
社会医療法人恵仁会くろさわ病院	鳥居薬品株式会社	ブリistol・マイヤーズスクイブ株式会社	
医療法人裕徳会港南台病院	トレイン・ジャパン株式会社	株式会社豆蔵ホールディングス	
株式会社購買 Design	社会医療法人康陽会中嶋病院	丸紅株式会社	

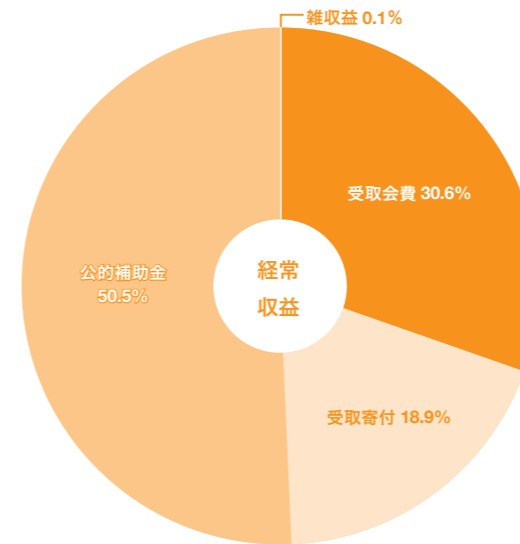
2020年度決算報告 (2019年7月1日～2020年6月30日)

貸借対照表			
[税込] (単位:円)			
2020年6月30日現在			
資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		預り金	361,728
現金	23,713	預り金(専門家等)	8,168
普通預金	52,731,390	仮受金	152,000
海外現預金	16,059,341	流動負債計	521,896
現金・預金計	68,814,444	負債合計	521,896
流動資産合計	68,814,444		
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	58,797,772
		当期正味財産増減額	9,494,776
		正味財産計	68,292,548
		正味財産合計	68,292,548
資産合計	68,814,444	負債及び正味財産合計	68,814,444

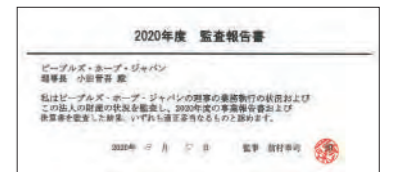
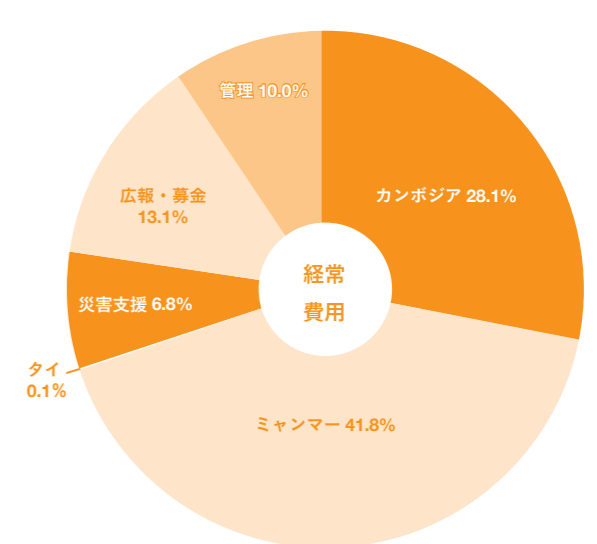
2020年度決算および2021年度予算			
科目	2020年度		2021年度
	予算	決算	予算
(単位 円)			
I. 収入の部			
1. 受取会費	32,300,000	30,305,500	29,400,000
法人賛助会費	27,000,000	25,510,000	24,800,000
個人賛助会費	5,300,000	4,795,500	4,600,000
2. 受取寄付	13,700,000	18,724,920	16,800,000
法人寄付	3,500,000	6,077,500	5,800,000
一般寄付	6,700,000	8,140,054	7,000,000
東日本大震災支援寄付	3,500,000	4,507,366	4,000,000
西日本豪雨水害支援費	0	0	0
3. 公的補助金	48,700,000	49,999,272	92,460,000
4. 雑収益(利子等)	0	57,323	0
5. 商品寄付	0	4,332,520	0
経常収益合計	94,700,000	103,419,535	138,660,000
現金	94,700,000	99,087,015	138,660,000
商品	0	4,332,520	0
II. 支出の部			
1. 事業費	89,490,000	80,637,565	129,450,000
カンボジア支援費	31,500,000	25,216,328	28,810,000
タイ・ベトナム支援費	150,000	118,495	0
ミャンマー支援費	38,440,000	37,420,107	81,540,000
東日本大震災支援費	5,500,000	6,128,084	5,600,000
西日本豪雨水害支援費	0	0	0
広報・募金活動費	13,900,000	11,754,551	13,500,000
2. 管理費	6,400,000	8,954,674	9,000,000
3. 商品寄付	0	4,332,520	0
経常費用合計	95,890,000	93,924,759	138,450,000
現金	95,890,000	89,592,239	138,450,000
商品	0	4,332,520	0
III. 当期正味財産増減額	-1,190,000	9,494,776	210,000
現金	-1,190,000	9,494,776	210,000
商品(在庫)	0	0	0
IV. 前期繰越正味財産	58,797,772	58,797,772	68,292,548
現金	58,797,772	58,797,772	68,292,548
商品(在庫)	0	0	0
V. 次期繰越正味財産	57,607,772	68,292,548	68,502,548
現金	57,607,772	68,292,548	68,502,548
商品(在庫)	0	0	0

注) 2020年度次期繰越正味財産に占める「使途等が制約された寄付等の期末残高」は25,723,620円

2020年度決算・経常収益内訳
(計9,909万円現金のみ)



2020年度決算・経常費用内訳
(計8,959万円現金のみ)



ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 (敬称略 50音順) 2020年9月現在

理事長	小田 晋吾	日本ヒューレット・パッカード(株)元社長
副理事長	田中 滋	埼玉県立大学 理事長、慶応義塾大学 名誉教授
理事	飯塚雅樹	日本ヒューレット・パッカード(株)元取締役・専務執行役員
理事	猪口雄二	全日本病院協会会長 (医療法人財団 寿康会理事長)
理事	海堀周造	横河電機(株)元取締役・取締役会議長
理事	神谷洋平	横河商事(株)元取締役
理事	五月女光弘	外務省初代 NGO 大使、駐ザンビア・駐マラウイ共和国元大使
理事	手代木功	日本製薬団体連合会会長 (塩野義製薬(株)代表取締役社長)
理事	中島康雄	画像相談クリニック院長; 聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事	長谷山 彰	慶應義塾 塾長
理事	松本謙一	海外医療機器技術協力会会長 (サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長)
理事	山本千晶	武蔵野市民
監事	前村幸司	横河電機(株)常勤監査役

団体概要 2020年9月6日現在

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名: PH-Japan
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
設立年度	任意団体設立 1997年 特定非営利活動法人内閣府認証取得 1999年 認定NPO法人の取得(認定第1号) 2001年 認定NPO法人の更新 2020年
理事長	小田 晋吾
代表	神谷 洋平
スタッフ数	東京本部スタッフ: 14名(内フルタイム3名) 海外駐在スタッフ、現地スタッフ: 13名
賛助会員数	個人: 910名 法人: 約130団体
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー